



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
コード番号 3167 URL <http://tokaiholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴛田 勝彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理部担当 (氏名) 小澤 博之
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 054-275-0007
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	187,511	△0.8	9,003	21.8	8,549	21.9	3,934	51.4
26年3月期	188,987	4.0	7,392	△17.3	7,013	△13.0	2,598	△15.8

(注) 包括利益 27年3月期 6,435百万円 (130.0%) 26年3月期 2,797百万円 (△34.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	34.16	34.12	9.9	5.0	4.8
26年3月期	22.67	—	7.4	4.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △6百万円 26年3月期 △27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	165,702	43,467	25.7	368.15
26年3月期	173,620	38,329	21.6	325.75

(参考) 自己資本 27年3月期 42,544百万円 26年3月期 37,421百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	27,265	△8,851	△18,764	2,821
26年3月期	22,806	△9,664	△14,125	3,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,387	52.9	3.9
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,390	35.1	3.5
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	42.8	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,800	△0.5	900	△50.4	730	△53.9	△360	—	△3.12
通期	192,200	2.5	7,760	△13.8	7,410	△13.3	3,240	△17.7	28.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P27「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	155,199,977 株	26年3月期	155,199,977 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期	39,637,942 株	26年3月期	40,321,476 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	115,163,068 株	26年3月期	114,626,981 株
--------	---------------	--------	---------------

(注) 自己株式数には、従業員持株会型ESOP信託口が所有する当社株式数509,800株を含めております。
詳細は、添付資料P28「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,116	△2.7	2,057	7.9	1,774	△3.7	1,250	△20.5
26年3月期	6,283	14.0	1,905	29.2	1,842	52.9	1,572	△31.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	10.56	10.55
26年3月期	13.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	100,062		28,097	27.8			234.21	
26年3月期	98,895		28,051	28.0			234.68	

(参考) 自己資本 27年3月期 27,836百万円 26年3月期 27,732百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. グループ経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(会計方針の変更)	27
(追加情報)	28
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	33
(連結包括利益計算書関係)	35
(連結株主資本等変動計算書関係)	36
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	38
(セグメント情報等)	39
(開示の省略)	44
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	48
7. その他	50
(1) 役員の異動	50

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策を背景に、企業業績に改善の動きが見られるとともに、雇用情勢についても改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。個人消費については、底堅い動きで推移しました。

そのような状況下、当社グループは、平成26年6月、中期経営計画「Innovation Plan 2016 “Growing”」を策定し、基本方針として、①顧客件数の増加による増収を継続し、収益力を回復する、②引き続き財務体質改善を進め経営の安定性を引き上げる、③継続的かつ安定的な還元方針で株主に報いていく、以上3点を定め、計画達成に向け、積極的に取り組んでまいりました。

以上の活動の結果、当連結会計年度における当社グループの業績については、売上高は187,511百万円（前期比0.8%減）、営業利益は9,003百万円（同21.8%増）、経常利益は8,549百万円（同21.9%増）と利益面ではいずれも前期比で大幅な増益となり、当期純利益については3,934百万円（同51.4%増）と過去最高益を更新しました。当社グループの当連結会計年度末における継続取引顧客件数は、新規顧客獲得に積極的に取り組んだ結果、前連結会計年度末から19千件増加し、2,537千件となりました。

また、当社グループのお客様還元策として始めたポイントサービス「TLC会員サービス」は、当連結会計年度末において396千件のお客様にご活用頂いております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来報告セグメントを「ガス及び石油」に含めていた関東地区におけるリフォーム事業について、報告セグメントを「建築及び不動産」に含める方法に変更しております。以下の業績については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えることが実務上困難であることから、変更前の前期の数値と比較しております。

(ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、需要件数は前連結会計年度末から3千件減少し572千件となりました。ガス販売数量は工業用の需要拡大により前期を上回ったものの、売上高は仕入価格の転嫁により販売価格が低下したため、前期を下回りました。

都市ガス事業につきましては、需要件数は前連結会計年度末と変わらず53千件となりました。ガス販売数量については前期を下回りましたが、原料費調整制度による販売単価の上昇などにより、売上高は前期を上回りました。

これらにより、当セグメントの売上高は93,067百万円（同4.3%減）と減少しましたが、液化石油ガスの仕入価格が低下し原価が減少したことに加え、合理化等コスト削減に努めたことなどにより、営業利益は5,549百万円（同22.8%増）と増加しました。

(建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、住宅販売において、光熱費ゼロをコンセプトとしたゼロエネルギー住宅など商品の充実を図りました。またマンション「呉服町タワー」（静岡市）が完売、設備工事などの売上高も増加したものの、全体としては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動によりマイナスの影響を大きく受けました。

これらの状況、及び関東地区におけるリフォーム事業の報告セグメントの変更により、当セグメントの売上高は20,019百万円（同4.0%増）と増加したものの、営業利益は495百万円（同46.5%減）と減少となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、放送顧客純増に向けて、積極的な営業活動に加えて、イベント・スポーツなどの生中継番組や視聴者参加型番組を拡大するなどコミュニティチャンネルを充実させました。しかしながら、東京波のデジタル区域外再放送の終了の影響などを受け、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から9千件減少し493千件となりました。一方、通信サービスの顧客件数は、バンドル化の推進や長期継続約束割引による囲い込みにより、前連結会計年度末から5千件増加し197千件（CATV-FTTN 142千件、CATVインターネット 55千件）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は24,359百万円（同0.7%増）と増加しましたが、東京波のデジタル区域外再放送の終了に伴う顧客の解約防止に努めたことで費用が増加し、営業利益は862百万円（同11.4%減）と減少となりました。

(情報及び通信サービス)

ブロードバンド事業につきましては、大手家電量販店などの取次店各社及びF T T Hキャリア事業者との提携によるF T T Hの新規顧客獲得により、顧客件数は前連結会計年度末から6千件増加し、846千件となりました。また、平成27年3月にはN T T東西の光回線卸売による新サービス「@T COMヒカリ」「TNC ヒカリ」を開始しました。

また、光ファイバーネットワークの設備増強により法人向け通信サービスの契約高が増加したこと、及び情報サービス事業におけるソフトウェア受託開発案件の増加などにより、売上高が増加しました。

これらにより、当セグメントの売上高は40,118百万円(同3.4%増)、営業利益は3,486百万円(同14.3%増)と増加しました。

(アクア)

アクア事業につきましては、顧客件数が前連結会計年度末から7千件増加し130千件となりました。前期に引き続き、「ドラえもん」をイメージキャラクターとすることで、ブランド「おいしい水の贈りもの うるのん」を市場にアピールするとともに、静岡・関東に加えて、関西・北陸・東北エリアで大型商業施設などの営業活動を強化し、全国のお客様にご愛飲いただくよう積極的に取り組んでまいりました。

これらにより、当セグメントの売上高は4,959百万円(同13.3%増)となり、加えて顧客獲得費用の抑制を図ったことなどにより、営業損失は1,448百万円(前期は2,107百万円の損失)と損失額が減少し改善しました。

(その他)

介護事業につきましては、平成26年7月に、5施設目となる「リフレアみずほ(デイサービス施設)」(静岡市)、平成26年8月に、6・7施設目となる「リフレア上土(介護付有料老人ホーム及びデイサービス施設)」(静岡市)を開設しました。消費者の生活に密着したサービスを展開する当社グループならではのサービスにより快適・安心にご利用いただける施設運営を心掛け、利用者数が順調に増加したことで、売上高は増加しました。婚礼催事事業につきましては、婚礼挙式組数が減少したこと等により売上高が減少しました。

これらにより、当セグメントの売上高は4,987百万円(同3.0%減)とほぼ前年度並の水準を確保しましたが、介護施設の新規開設による先行投資負担、婚礼催事事業における挙式組数の減少などの影響により、386百万円の営業損失(前期は10百万円の損失)となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くものの、個人消費については今後も節約志向が継続することが懸念されるなか、規制緩和等による異業種との提携が進むなど業種・業態の垣根を越えて顧客獲得競争は今後ますます激しさを増すものと予想されます。

リテール顧客へのサービス提供を主力事業とする当社グループは、あらゆる生活インフラを提供できるトータルライフコンシェルジュとして、事業の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

その方針に従い、当社グループは、N T T東西によるフレッツ光回線の卸売を活用した光コラボレーションモデル「@T COMヒカリ」「TNCヒカリ」をラインナップに加え、平成27年3月より開始しました。平成27年度においては、ブロードバンド事業を再成長させる好機の一年と捉え、既存顧客のサービス転用、新規顧客獲得の両面で当社グループのシェア拡大に鋭意取り組んでまいります。

そのような状況のもと、次期連結業績につきましては、売上高192,200百万円(前期比2.5%増)となりますが、ブロードバンド事業推進の先行費用が一時的に増加することで営業利益7,760百万円(同13.8%減)、経常利益7,410百万円(同13.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,240百万円(同17.7%減)を見込んでおります。

セグメント別の売上高につきましては、ガス及び石油部門86,100百万円(同7.5%減)、建築及び不動産部門22,700百万円(同13.4%増)、C A T V部門24,800百万円(同1.8%増)、情報及び通信サービス部門47,200百万円(同17.7%増)、アクア部門5,800百万円(同17.0%増)、その他部門5,600百万円(同12.3%増)を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は165,702百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,918百万円の減少となりました。これは主として、投資有価証券が1,709百万円、退職給付に係る資産が1,402百万円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が1,988百万円、商品及び製品が1,235百万円、減価償却等により有形固定資産が4,194百万円及び無形固定資産が1,719百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は122,234百万円となり、前連結会計年度末と比較して13,056百万円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1,070百万円、借入金の返済等により有利子負債が12,729百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は43,467百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,138百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当により1,388百万円減少しましたが、当期純利益3,934百万円を計上したこと及びその他有価証券評価差額金が1,226百万円、退職給付に係る調整累計額が1,332百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から329百万円減少し2,821百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、27,265百万円の資金の増加（前期比+4,459百万円）となりました。これは売上債権の減少による資金の増加、非資金項目である減価償却費及びのれん償却額があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,851百万円の資金の減少（前期比+813百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、18,764百万円の資金の減少（前期比△4,639百万円）となりました。これは前連結会計年度に引続き有利子負債の削減に努めたこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	14.3	18.6	21.6	25.7
時価ベースの自己資本比率（％）	21.6	21.0	23.2	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	3.6	3.7	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.8	17.4	19.1	28.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、連結業績を反映した利益還元を基本としながら、安定的な配当の継続に努めていく方針です。当期の1株当たり配当金は、中間配当6円、期末配当6円の年間12円を予定しております。次期の1株当たり配当金は、中間配当6円、期末配当6円の年間12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある主な原因について、以下のとおり認識しており、これらリスクの発生防止や軽減に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

・金利動向の影響について

当社グループは、ガス及び石油事業、建築及び不動産事業、CATV事業、情報及び通信サービス事業、アクア事業等において経営基盤の強化・拡充を図っております。一方で、中期経営計画に基づくキャッシュフロー経営によって有利子負債の削減、自己資本比率の向上に努めております。しかし、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・事業提携やM&Aについて

当社グループは、既存サービス等との相乗効果が期待できる場合や、新サービスを導入することにより将来的な事業展開につながる可能性があると判断した場合には、事業提携やM&A等について積極的に検討をしていく方針です。しかしながら、提携先の事業や譲受事業等が計画どおりに進展せず、期待した成果が上がらない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・投資資金の回収について

当社グループの事業の中核を形成するガス及び石油事業、CATV事業、情報及び通信サービス事業は、事業拡大のために多額の設備投資を行っております。また、新たな技術の開発・導入やこれに伴う新しいサービスを提供し、事業を拡大していくためには、既存の投資計画の変更・見直しを余儀なくされることがあります。投資効果を検証し、投資計画の見直しを適宜行っておりますが、景気動向・市場動向等、情勢に大きな変化が生じた等の理由により、当初想定していた投資収益が期待できなくなる可能性があります。その場合には、投下した投資資金の回収が遅れる可能性があります。個別の投資案件に係る収支状況については担当事業部等が常に把握し、必要に応じて事業計画の見直しを行うなど、投資資金の回収可能性について厳格に管理を行っておりますが、経済情勢の急激な変化、突然の需要減退等の環境変化に対応できず、所期の投資成果が期待できない可能性が高くなった場合には、固定資産の減損処理が必要になるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・与信管理について

当社グループは、債権管理規程等の社内ルールを策定し、取引先の与信管理・債権管理に係る体制整備・強化に努めておりますが、取引先の経営状況が悪化し、売掛金・貸付金等の回収の遅延、貸し倒れ等が発生すること等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・個人情報の管理について

当社グループは、個人情報取扱事業者として、「個人情報保護ポリシー」を定め、ホームページ等で開示しております。当社グループは、個人情報保護法等の法令及び社内規程に基づき顧客情報の取り扱いに細心の注意を払ってお

りますが、万一、大規模な顧客情報の流出等が生じた場合には、風評による社会的信用の失墜や損害賠償金の支払等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・情報システムの障害発生について

当社グループでは、情報及び通信サービス事業を中心に、自社の情報処理システムやデータセンター・自社回線等によるサービスを提供しております。システム障害の防止には細心の注意を払っておりますが、機器不良及び人為的なミス、大規模な自然災害等により情報システムの停止、誤作動等の障害が発生する可能性があります。これらの事故によって、当社グループにおけるサービス提供の継続が困難となった場合には、風評による社会的信用の失墜や損害賠償金の支払等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・法的規制について

当社グループの事業は多岐に亘っており、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、ガス事業法、宅地建物取引業法、建設業法、放送法、電気通信事業法、青少年ネット規制法等、関係する法令や監督官庁も様々です。また、訪問販売等の事業に適用される特定商取引法や景品表示法、下請会社を使う事業に共通な下請法の規制を受けております。さらに一般消費者に直結した事業が多いため、昨今の消費者保護行政の強化を受け、適用される法令や行政指導も増加する傾向にあります。また、将来において、現在予測し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。これらに適切に対応できなかった場合には、行政当局等からの指導・摘発等を受けることとなり、風評による社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・訴訟について

当社グループが事業活動を行う過程において、相手方が法人・個人を問わず、トラブル・クレーム等が訴訟に発展する可能性があります。取引上のトラブルの発生を未然に防止するべく、法務室等の専門管轄部署が契約書の事前チェックや契約相手の信用調査、法的対応を行っており、必要に応じて取締役会及び監査役会に報告する管理体制となっております。しかし、万一訴訟を提起された場合には、風評による社会的信用の失墜や損害賠償金の支払等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・大規模災害の発生について

当社グループの事業展開エリアは、静岡県及び関東地区が大きな割合を占めておりますが、静岡県は東海地震・南海トラフ地震、関東は首都直下型地震など大規模地震の発生が想定されています。地震等の大規模災害の発生により、当社グループの人員・施設等に大きな被害が発生するだけでなく、事業継続に不可欠な電力の供給不能や、通信回線等の障害が長期化する場合や、道路等の交通インフラの遮断が長期化する場合には、事業の維持・継続に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・カントリーリスクについて

当社グループは、ガス及び石油事業、アクア事業、システムイノベーションサービス事業部門等において、海外への事業展開及び海外企業との取引を行っております。現地の商習慣や法律・規制等の制約、人件費の高騰、為替レートの変動、テロ等による社会的混乱等により、事業展開及び取引に重大な支障が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・他社との競合について

ガス及び石油事業や情報及び通信サービス事業等における競合事業者には、当社グループより大きな資本力、技術力、販売力等を有している企業が数多く存在しており、近年、益々競合関係が激化する傾向にあります。

また、液化石油ガス、都市ガス、電力等、エネルギー間競争が激化しており、液化石油ガス仕入価格の上昇を販売価格に転嫁することが困難となる可能性があります。

CATV事業においては、大手通信事業者によるIP放送の提供等、従来の事業の枠を越えて競争が激化しております。

これらの同業者、異業種業者との競争が当社グループの想定を上回って激化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・ガス仕入価格及び為替の変動について

ガス及び石油事業における主力商品である液化石油ガスの仕入価格は、その大半を中近東からの輸入に依存している関係上、地政学的要因や需給バランス等に起因する市況や為替変動の影響を受けます。この市況や為替変動による影響を最小限に食い止めるべく、一部固定化のためのヘッジ取引を実施する場合があります。これは、原料価格の急激な上昇による販売価格への影響を抑えるために行うものですが、実際の仕入時点における商品価格が、予想に反して大幅に下落した場合には、価格の固定化により損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・不動産市況悪化のリスクについて

当社グループは不動産事業を行っておりますが、不動産価格が大幅に下落した場合には、販売用不動産の評価額の引下げ、自社不動産の減損処理が必要になるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・気候変動の影響について

ガス及び石油事業及びアクア事業においては、天候、特に気温・水温の影響を大きく受けます。猛暑・厳冬等の異常気象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・CATV事業、情報及び通信サービス事業等における技術陳腐化について

当社グループが行っているCATV事業、情報及び通信サービス事業では、技術革新が目覚ましいスピードで進んでおります。技術革新により当社製品及びサービスの陳腐化や市場の喪失が発生した場合、技術革新に対応できない場合及び新たなサービス提供のための設備投資が十分でない場合には、競争力の低下につながり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・仕入先、業務委託先、下請先との関係について

当社グループは、ガス及び石油事業、建築及び不動産事業、CATV事業、情報及び通信サービス事業、アクア事業等、多くの事業において、商品の仕入を行い、また、業務の一部を、他社に委託する、もしくは下請に出す等を行っております。これらの仕入・業務委託・下請先において、何らかのトラブル等が発生し、お客様へ安定的な商品・サービスの提供が困難になる事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・特定の取引先・受注先への依存について

当社グループのソフトウェア開発事業は、特定のシステムインテグレータに対する依存度が比較的高い水準にありますが、高度な要請に的確に応えることにより、システム構築・運用ノウハウ等を培い、より強固な関係を築いてまいりました。しかしながら、取引先システムインテグレータの経営状況や事業戦略の変更等があった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのブロードバンドサービスは、キャリア事業者と連携、または回線の卸売を受け、販売代理店契約を結んだ家電量販店等による個人向け販売及び提携関係にあるISP事業者を通じた卸売販売がありますが、キャリア事業者、家電量販店等及びISP事業者の事業戦略等に変更があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはソフトバンクモバイル株式会社の代理店としてモバイル事業を営んでおります。同社の事業戦略や代理店施策等に重要な変更があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・受注業務における不採算取引の発生について

当社グループの建築及び不動産事業等における、大手メーカー・ゼネコン等からの受注・下請業務においては、何らかのトラブル等が発生し、納期が遅れる、受注先の検収条件を満たせない等の事態により、採算が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのソフトウェア開発事業等においては、引き合い・見積もり・受注段階から、プロジェクト管理の徹底を図り、効率的なシステム構築・開発を目指しております。しかしながら、納入後の不具合の発生、お客様からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加、開発途上の不測事故等により採算が悪化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・食品提供における衛生管理・品質管理について

当社グループは、アクア事業において宅配水ボトルの製造販売業務を、婚礼催事事業部門等において飲食物等の提供業務を行っておりますが、提供する飲食物等の品質や衛生管理上の問題が生じた場合には、風評による社会的信用の失墜や損害賠償金の支払等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・規制緩和の影響について

順次実施される電力及び都市ガスのシステム改革による家庭向け小売市場の自由化、また通信業界において、NTTによる光回線卸サービスの提供開始によって、異業種からの新規参入や大規模事業者の提供エリア・サービス拡大等が予想されます。販売競争や価格競争等が当社グループの想定上回って激化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社4社により構成されております。事業内容がエネルギー、住宅建築・不動産販売、CATV、情報通信サービス、アクア、婚礼催事サービス等と多岐にわたっておりますが、事業セグメントは、6区分となっております。セグメント毎の主な事業部門の内容、当社及び関係会社の当該部門における位置づけは、次のとおりであります。

(1) ガス及び石油事業

当社グループの中核となる事業セグメントであり、次の4事業部門により構成されております。

(液化石油ガス・石油事業部門)

液化石油ガス、液化天然ガス、石油製品及びこれらに関連する機器工事の販売等が主たる事業内容であり、㈱ザ・トーカイ、東海ガス㈱及び㈱大須賀ガスサービスが販売を行い、主に㈱ザ・トーカイが仕入を行っております。

また、東海造船運輸㈱が関連する陸上輸送を行い、㈱ザ・トーカイ及び東海ガス㈱が顧客の管理及び新規開拓等を行っているほか、㈱エナジーラインが充填・配送を行うために開業準備中であります。

このほか、㈱ザ・トーカイが各種高圧ガス容器の再検査及び塗装を行っており、㈱ジョイネットが液化石油ガスの製造を行っております。

海外においては、ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市に所在するTOKAI Myanmar Co., Ltd. が液化石油ガスに関連する機器工事の販売を行っております。

(注) TOKAI Myanmar Co., Ltd. は平成26年4月3日に設立いたしました。

(㈱エナジーラインは平成26年12月1日に設立いたしました。

(都市ガス事業部門)

東海ガス㈱が静岡県焼津市、藤枝市等において、都市ガス（天然ガス）を供給しております。

(高圧ガス事業部門)

㈱ザ・トーカイが酸素、窒素等の高圧ガス及び関連機材の販売を行っており、関連会社静岡液酸㈱が高圧ガスの製造を行っております。

(セキュリティ事業部門)

㈱ザ・トーカイがセキュリティ（機械警備業務）サービスを行っております。

(2) 建築及び不動産事業

㈱ザ・トーカイが住宅、店舗等の建築、設計、設備機器の販売、不動産の開発、売買、賃貸及び仲介等を行っております。

また、㈱ザ・トーカイと東海ガス㈱がリフォーム事業を行っております。

(3) CATV事業

㈱TOKAIケーブルネットワーク、㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱、㈱イースト・コミュニケーションズ、エルシーブイ㈱、㈱倉敷ケーブルテレビ及び㈱トコちゃんねる静岡がCATV事業を、㈱ネットテクノロジー静岡がその関連事業を行っております。

(4) 情報及び通信サービス事業

情報及び通信サービス事業については、次の4事業部門により構成されております。

(システムイノベーションサービス事業部門)

㈱TOKAIコミュニケーションズがソフトウェアの開発、情報処理サービス及び関連機器の販売を行っております。

また、台湾台北市に所在する関連会社雲碼股份有限公司(クラウドマスター)がソフトウェアの開発、情報処理サービス及び関連機器の販売を行っております。

(企業向け通信事業部門)

㈱TOKAIコミュニケーションズが光ファイバー賃貸サービス、データ伝送サービスを行っております。

(ADSL・FTTH事業部門)

㈱TOKAIコミュニケーションズが静岡県内ではTNC及びWebしずおか、静岡県を除く全国では@TCOMのブランドで直販を行っており、また、静岡県及び関東地域においてADSL回線の卸売を行っております。

(モバイル事業部門)

㈱TOKAIコミュニケーションズがソフトバンクモバイル㈱の代理店としてショップの運営、顧客の取次業務等を行っております。

(5) アクア事業

㈱ザ・トーカイが天然水等を利用した飲料水の製造及び販売を行っており、東海造船運輸㈱が関連する陸上輸送及び宅配を行っております。

また、拓開(上海)商貿有限公司が中国上海市及びその近郊において飲料水の販売を行っております。

(6) その他の事業

その他の事業については、次の3事業部門により構成されております。

(婚礼催事ホテル事業部門)

㈱ブケ東海三島及び㈱ブケ東海御殿場が静岡県三島市、御殿場市において総合結婚式場及び催事場の運営を行っており、トーカイシティサービス㈱が静岡市「葵タワー」において婚礼催事会場「グランディエール ブケトーカイ」を運営しております。

また、関連会社㈱和栄がホテル事業を行っております。

(注) 平成27年3月31日付をもって㈱ブケ東海御殿場は同社が運営する婚礼催事会場「クレアシオンM ブケ東海御殿場」を閉館しました。

(船舶修繕事業部門)

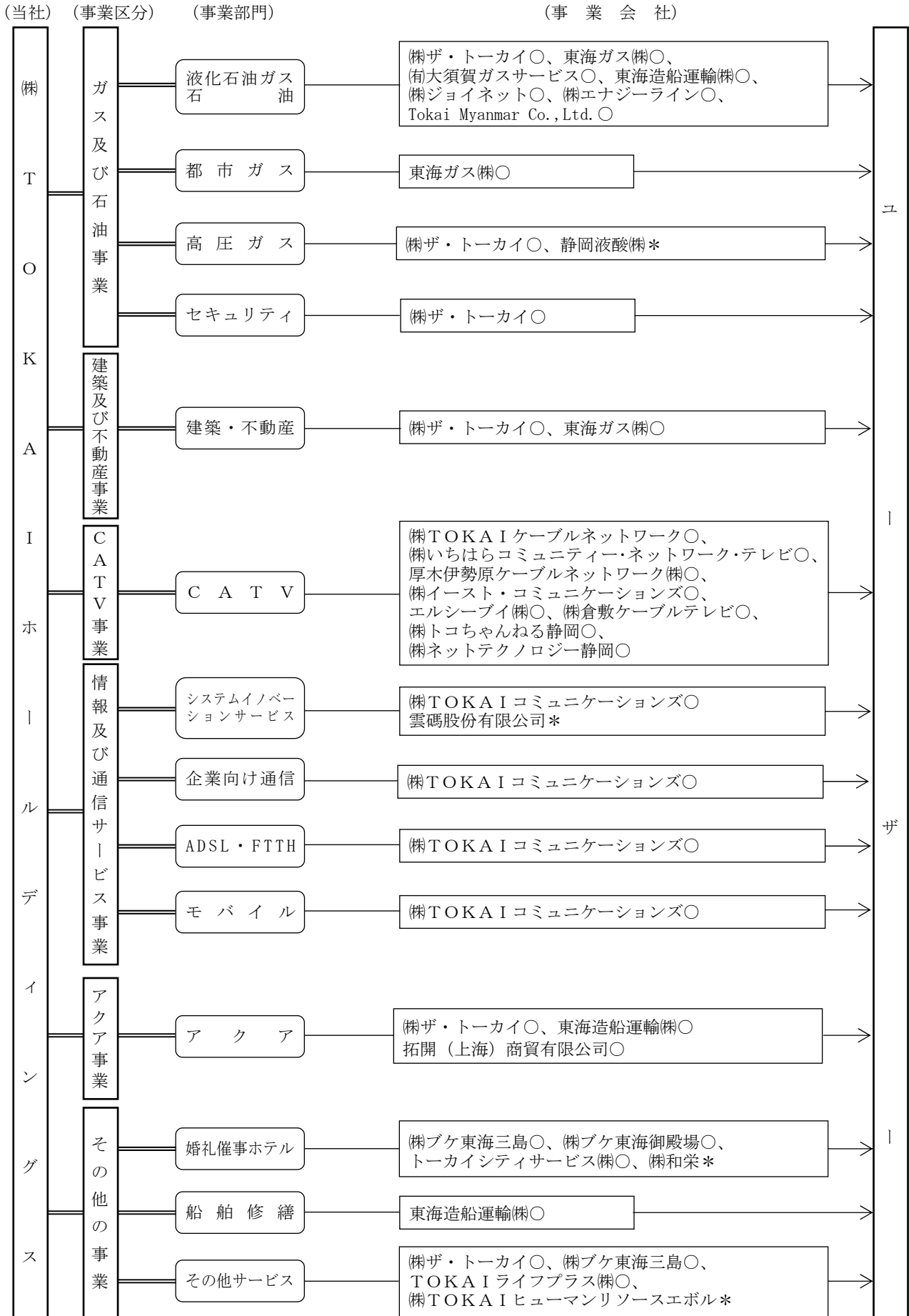
東海造船運輸㈱が主として遠洋・近海漁業船舶等の修繕工事を行っております。

(その他サービス事業部門)

(株)ザ・トーカイが保険代理店事業を、(株)ブケ東海三島が旅行代理店事業を、TOKAIライフプラス(株)が介護事業を行っております。

また、関連会社(株)TOKAIヒューマンリソースエボルが労働者派遣事業を行っております。

企業集団等の状況について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. ○連結子会社(22社)、*持分法適用関連会社(4社)
2. 矢印は商品・サービスの流れを示す。
3. 上記のほか、株TOKAIマネジメントサービス(連結子会社)が、グループ会社の人事・経理・総務等、間接部門業務を受託しております。

3. グループ経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成23年4月、「企業理念」、「ミッション」、「ビジョン」、「バリュー」の4層から成る「TOKAI-WAY」を理念体系として策定し、当社グループ全体で共有することで、新たなスタートを踏み出しました。

社会環境や顧客ニーズが急速に変化する中で、当社グループが一体となって運営し、「254万件の顧客力」、「総合力」、「機動力」を十分に活かし、グループ全体で持続的成長を図ってまいります。

1) 企業理念（当社グループの信条）

「お客様の暮らしのために。地域とともに、地球とともに、成長・発展し続けます。」

私たちは暮らしを総合的に支える企業体として、創業以来培ってきた自らの力と可能性を原動力に、地域そして地球とのつながりを深めながら、お客様の幸せへの貢献を続けていきます。

2) ミッション（当社グループが社会・顧客・株主に対して果たすべき使命）

「変革し、挑戦し、実現する。」

私たちは、お客様のお役に立つ強い信念のもと、自己変革に絶えず挑戦して暮らしのニーズを先取りし、「安心・安全」「便利・快適」「喜び・生きがい」のご提供を実現します。

3) ビジョン（当社グループが目指すべき長期事業目標）

「全国展開から世界への持続的な歩みを通してお客様の求める商品サービスをワンストップで提供するTLC（トータルライフコンシェルジュ）へ。」

グローバル化する社会環境の中でグループの総合力をさらに強化し、生活密着・地域密着の多彩なサービスを次々とお届けして、21世紀の日本を代表するトータルライフコンシェルジュを目指します。

4) バリュー（当社グループの社員が行動する上で大切にすべき共通価値観）

「ずっと、あなたとともに笑顔と感動を」

- ・みんなをつなぐコミュニケーションで。

身近なパートナーとして、大切にするのはコミュニケーション。チームの力を活かして、皆様に新たな感動を生みだします。

- ・安心・安全・充実をあなたのそばに。

安心・安全を第一に、常に感謝の心と、最善のサービスをお届けします。

- ・心にいつもプロの熱意と誇りを持って。

いつまでも選ばれ続けるプロフェッショナルであるために、日々自己を磨き、自由な発想で仕事を面白くしていきます。

- ・地域と共に未来につなぐ成長を。

子供からお年寄りまで安心して暮らせる地域環境、自然環境づくりや地域活性化に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

平成26～28年度の中期経営計画「Innovation Plan 2016” Glowing”」においては、引き続き財務体質の改善を推進する一方で、収益力の回復を大きな目標に掲げております。合理化・効率化によるコスト削減を迫及する等の取り組みの結果、平成27年3月期の営業利益は90億円となり、改善の兆しが見られました。今後も一層の収益力の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成23年4月にホールディングス体制に移行し、主に財務体質改善を最優先課題として経営を進め、経営統合前に1,240億円あった有利子負債残高を731億円まで削減し、自己資本比率についても利益の蓄積、自己株式の処分などにより経営統合前の7.7%を25.7%まで向上させる等、財務面において一定の成果を収めることができました。しかしながら、各市場の成熟化が進み、競合他社との競争が激化する中、新規顧客の獲得や解約の防止を推進するための一時的なコストが収益を圧迫するなど、収益面における課題に直面しました。こうした課題に対応すべく、合理化・効率化によるコスト削減を追求した結果、平成27年3月期の営業利益は90億円となり、収益に改善の兆しが見られました。当社グループは今後一層収益力の強化を図るべく、リテール各事業における競争力の強化、顧客基盤の維持・拡大を図ってまいります。

また、エネルギー分野においては、電力及び都市ガスのシステム改革、情報通信分野においてはNTT光回線卸サービスの開始など、事業環境は激変することが想定されます。こうした変化に対応して、当社グループは新事業・サービスの創出に取り組むとともに、お客様との接点を強化し、あらゆる生活インフラサービスを総合的に提供することを目指してまいります。

液化石油ガス及び天然ガスは、二酸化炭素排出量が原油に比して少なく、環境性に優れたエネルギーです。当社グループは、これらを安定的に供給するとともに、お客様に密接したサービスを展開し、一層の普及・拡大を目指します。

当社グループのガス事業を取り巻く環境は、人口の減少や消費者のライフスタイルの変化、さらにはエネルギー事業者間の競合、原油価格の変動等により、大きく変化しています。

また、今後順次実施される電力及び都市ガスのシステム改革は、家庭向け小売市場の自由化によって異業種からの新規参入や大規模事業者の提供エリア・サービス拡大による、熾烈な販売競争・価格競争をもたらすことが想定されます。これらに対し、当社グループは配送業務や検針等の客先業務の効率化を進める等の取り組みによって競争力の強化を図り、新規顧客の獲得を進めるとともに、M&Aにより基盤となる顧客件数の維持・拡大を図ってまいります。また、ガス事業で培った顧客基盤とノウハウを活かして、リフォーム、アクア、保険、セキュリティ、介護といった住生活関連サービスや新たに創出する商品・サービスを複合的、かつお客様にメリットがあるかたちで提案・提供することで、顧客接点の強化、また他社との差別化を図り、安定的に収益を上げ続ける事業とすることを目指します。

CATV事業につきましては、アンテナによる地上波・BS・CSデジタル放送への切り替えは終息したものの、大手通信事業者が提供する放送・通信・電話サービスと依然競合しており、厳しい状況にあります。これに対し、本業である放送サービス顧客の獲得を進めるとともに、通信サービスとのセット商品の提供を推進してまいります。また、独自のサービスであるコミュニティチャンネルについては、視聴者参加型番組、また地域イベント、スポーツの生中継など、より地域に密着した活動と情報発信に努めることで、本コンテンツを活用した営業活動を推進してまいります。今後も地域に根差したサービスを開発・展開していくことで、CATVの価値を訴求し、収益の維持・拡大を図ってまいります。

成長分野である情報通信事業は、技術革新のスピードが速く、同時にお客様ニーズへの迅速な対応が要求されており、激しい競争下に置かれています。情報通信システム分野では、クラウドコンピューティングの進展に合わせ、グループの光ファイバーネットワーク網とデータセンター、システム開発を三位一体で提供するソリューションサービスを展開するなど、ストックビジネスの拡充により一層の成長を図ってまいります。平成27年2月には、サンソフト社と共同で教育・保育施設向けクラウド型業務管理システム「パステルApps（アップス）」を販売開始しました。これを機に、保育分野という新たなサービス分野での事業の展開・拡大を図ってまいります。ブロードバンド・モバイル分野では、国内ブロードバンド市場におけるFTTHの伸びが鈍化することが予測される中、NTTより光回線卸サービスの提供が開始されました。当社グループは、NTTから卸提供を受ける光回線と自社

I S Pサービスを組み合わせた一体型サービスの販売に参入し、自社I S P顧客を中心に、本サービスの獲得を早期かつ積極的に推進することで、今後の収益基盤の強化に取り組んでまいります。

アクア事業については東日本大震災以降、安心・安全でおいしい水を求める消費者のニーズが急激に高まっており、市場の成熟期における需要獲得が急務となっております。当社グループは自然豊かな富士山麓で汲み上げたミネラル豊富な天然水を、リターナブル方式によるブランド「おいしい水の宅配便」にて静岡県で展開し、ワンウェイ方式によるブランド「うるのん」を全国展開しております。幅広い層から人気を集める「ドラえもん」をイメージキャラクターに採用し、認知度の向上と顧客の獲得を推進してまいります。また、「アクア富士山プラント」等自社工場では、製造設備改修による品質向上と管理体制の強化を図り、引き続き安心・安全で高品質な飲料水を提供してまいります。中国上海市に進出している拓開（上海）商貿有限公司では、「富士思源」を販売ブランドとして、中国上海市にて宅配水サービスを展開しております。世界遺産に登録された富士山の水というブランド力を武器に、新たに開発したインテリア性を備えた自社製ウォーターサーバーと定期メンテナンスサービスを組み合わせ、新たに開発したインテリア性を備えた自社製ウォーターサーバーと定期メンテナンスサービスを組み合わせ、安心して安全を訴求し、富裕層をターゲットとして顧客獲得を図ってまいります。

平成23年4月に施設運営を開始した介護事業は順調に推移しております。今後日本の社会の高齢化がますます進んでいく中で、当社グループの事業展開もこうした社会環境への変化に対応していかなければなりません。今後もデイサービスを中心に、介護付有料老人ホーム等、運営施設の拡大を図ってまいります。さらに当社グループが培った情報通信技術を活用し、介護利用者のご家族を繋ぐサービス等を展開することで、利用者の利便性にも配慮した介護サービスの展開を進めてまいります。

各種の生活インフラサービスを提供する当社グループにとって、顧客との継続取引を維持するとともに、複数取引を推進し、取引を拡大することが今後の成長に不可欠です。

平成24年12月より、グループ横断の会員サービス「T L C会員サービス」を提供しております。本制度は当社グループのサービスの利用数・利用額等に応じて、当社の独自のポイントである「T L Cポイント」を付与し、複数取引等多くご利用いただくお客様に、より多く還元する制度です。

平成26年8月には、T L Cポイントによる還元メニューをリニューアルし、各種商品との交換や提携店舗で利用出来る商品券、またWAONなど提携先ポイントとの交換など、お客様のニーズ・ご要望に応える還元メニューに拡張しました。今後も本制度を活用して、各事業における新規顧客の獲得と解約防止を図り、収益基盤を強化してまいります。

また、当社グループとお客様との接点をより総合的に活用していくために、各事業・サービスにおける取り組みに加え、グループ全体で対面・コールセンター・W e bといったあらゆるチャネルの強化を図ってまいります。日々収集される顧客情報を集積して分析し、お客様のニーズ・ライフスタイルに最適なサービスの提案・提供が可能な体制を構築してまいります。

ホールディングス体制のもと、以上のような取り組みにより、グループの大切な顧客基盤である254万件のお客様に、グループが有する多彩な商品・サービス、さらには新たな商品・サービスを提供し続けることで「T L C（トータルライフコンシェルジュ）構想」の実現を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主として日本国内であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182	2,861
受取手形及び売掛金	22,073	20,085
商品及び製品	6,602	5,367
仕掛品	795	583
原材料及び貯蔵品	781	745
繰延税金資産	920	1,052
その他	※3 6,604	※3 5,590
貸倒引当金	△354	△326
流動資産合計	40,606	35,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,568	103,850
減価償却累計額	△60,411	△65,436
建物及び構築物(純額)	42,157	38,413
機械装置及び運搬具	84,066	85,994
減価償却累計額	△61,985	△64,310
機械装置及び運搬具(純額)	※1,※4 22,080	※1,※4 21,684
土地	21,918	22,006
リース資産	22,610	22,890
減価償却累計額	△10,023	△11,070
リース資産(純額)	12,586	11,820
建設仮勘定	280	1,019
その他	12,816	12,925
減価償却累計額	△8,710	△8,934
その他(純額)	※4 4,105	※4 3,990
有形固定資産合計	※6 103,129	※6 98,935
無形固定資産		
のれん	10,241	8,270
リース資産	864	801
その他	※4 1,837	※4 2,152
無形固定資産合計	12,943	11,224
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,326	※2 9,035
長期貸付金	192	147
繰延税金資産	1,521	1,043
退職給付に係る資産	2,785	4,188
その他	5,916	6,013
貸倒引当金	△887	△890
投資その他の資産合計	16,855	19,539
固定資産合計	132,928	129,699
繰延資産	85	43
資産合計	173,620	165,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,105	13,035
短期借入金	※6,※8 40,509	※6,※8 33,821
1年内償還予定の社債	3,660	2,458
リース債務	3,845	3,884
未払法人税等	2,270	2,089
賞与引当金	1,257	1,261
その他の引当金	79	178
その他	※4 13,177	※4 14,432
流動負債合計	78,905	71,160
固定負債		
社債	3,500	1,742
長期借入金	※6,※8 37,671	※6,※8 35,048
リース債務	10,851	9,917
その他の引当金	201	209
退職給付に係る負債	207	271
その他	※4 3,955	3,885
固定負債合計	56,385	51,074
負債合計	135,291	122,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	22,183	22,315
利益剰余金	5,436	7,803
自己株式	△8,191	△8,033
株主資本合計	33,428	36,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,151	2,378
繰延ヘッジ損益	4	△94
為替換算調整勘定	39	44
退職給付に係る調整累計額	2,797	4,130
その他の包括利益累計額合計	3,992	6,458
新株予約権	318	260
少数株主持分	588	662
純資産合計	38,329	43,467
負債純資産合計	173,620	165,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	188,987	187,511
売上原価	※1 120,646	※1 118,579
売上総利益	68,341	68,932
販売費及び一般管理費	※2 60,948	※2 59,928
営業利益	7,392	9,003
営業外収益		
受取利息	26	20
受取配当金	145	151
受取手数料	91	105
貸倒引当金戻入額	139	—
その他	603	469
営業外収益合計	1,006	747
営業外費用		
支払利息	1,150	958
その他	235	242
営業外費用合計	1,385	1,201
経常利益	7,013	8,549
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 8
伝送路設備補助金	75	58
補助金収入	291	104
投資有価証券売却益	114	31
特別利益合計	486	203
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 1,026	※5 929
減損損失	※6 40	※6 280
貸倒引当金繰入額	※7 290	—
その他	151	—
特別損失合計	1,508	1,210
税金等調整前当期純利益	5,991	7,541
法人税、住民税及び事業税	3,484	3,671
法人税等調整額	△102	△97
法人税等合計	3,381	3,573
少数株主損益調整前当期純利益	2,609	3,968
少数株主利益	10	33
当期純利益	2,598	3,934

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,609	3,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	1,227
繰延ヘッジ損益	4	△98
為替換算調整勘定	19	△6
退職給付に係る調整額	—	1,332
持分法適用会社に対する持分相当額	14	11
その他の包括利益合計	※1 188	※1 2,467
包括利益	2,797	6,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,787	6,400
少数株主に係る包括利益	10	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	22,183	4,225	△8,313	32,096
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,000	22,183	4,225	△8,313	32,096
当期変動額					
剰余金の配当			△1,387		△1,387
当期純利益			2,598		2,598
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				122	122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,211	121	1,332
当期末残高	14,000	22,183	5,436	△8,191	33,428

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,001	—	5	—	1,006	324	584	34,011
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,001	—	5	—	1,006	324	584	34,011
当期変動額								
剰余金の配当								△1,387
当期純利益								2,598
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	4	33	2,797	2,986	△5	4	2,985
当期変動額合計	150	4	33	2,797	2,986	△5	4	4,318
当期末残高	1,151	4	39	2,797	3,992	318	588	38,329

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	22,183	5,436	△8,191	33,428
会計方針の変更による累積的影響額			△179		△179
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,000	22,183	5,257	△8,191	33,249
当期変動額					
剰余金の配当			△1,388		△1,388
当期純利益			3,934		3,934
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		131		159	291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	131	2,546	158	2,836
当期末残高	14,000	22,315	7,803	△8,033	36,085

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,151	4	39	2,797	3,992	318	588	38,329
会計方針の変更による累積的影響額								△179
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,151	4	39	2,797	3,992	318	588	38,149
当期変動額								
剰余金の配当								△1,388
当期純利益								3,934
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,226	△98	5	1,332	2,466	△57	73	2,481
当期変動額合計	1,226	△98	5	1,332	2,466	△57	73	5,318
当期末残高	2,378	△94	44	4,130	6,458	260	662	43,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,991	7,541
減価償却費	14,768	14,860
のれん償却額	2,803	2,369
減損損失	40	280
退職給付に係る資産及び負債の増減額	284	128
受取利息及び受取配当金	△172	△172
投資有価証券売却損益 (△は益)	△114	△31
支払利息	1,150	958
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△7
固定資産除却損	1,026	929
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,166	1,988
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35	1,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	941	△445
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43	1,582
その他	80	△506
小計	25,552	30,960
法人税等の支払額	△2,746	△3,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,806	27,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	236	232
定期預金の預入による支出	—	△8
定期預金の払戻による収入	87	—
有価証券の取得による支出	△758	△14
有価証券の売却による収入	137	64
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,083	△9,712
有形及び無形固定資産の売却による収入	264	218
工事負担金等受入による収入	127	94
関係会社株式の取得による支出	△11	—
貸付けによる支出	△24	△0
貸付金の回収による収入	140	417
その他	220	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,664	△8,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△1,196	△973
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,450	915
リース債務の返済による支出	△3,869	△3,948
長期借入れによる収入	24,080	13,714
長期借入金の返済による支出	△22,836	△23,966
社債の発行による収入	—	694
社債の償還による支出	△4,160	△3,660
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	158	317
配当金の支払額	△1,385	△1,389
少数株主への配当金の支払額	△6	△7
セールアンド割賦バック取引による支出	△458	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,125	△18,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△965	△329
現金及び現金同等物の期首残高	4,116	3,150
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,150	※1 2,821

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の全ての子会社22社を連結の範囲に含めております。

平成26年4月3日付でTOKAI Myanmar Co.,Ltd.を新規に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、平成26年12月1日付で㈱エナジーラインを新規に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

当社の全ての関連会社4社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用会社のうち、雲碼股份有限公司の決算日は12月31日であります。当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、当該持分法適用会社の平成26年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、拓開（上海）商貿有限公司の決算日は12月31日であります。当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の平成26年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として先入先出法による原価法、ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。

また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によりそれぞれ算出しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社グループの賃貸が主目的のもの（TOKAIビルを含む）、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、当社及び連結子会社19社が定額法によっていることを除き定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 9～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④繰延資産

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

社債発行費 償還期間

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理を行っており、また、外貨建金銭債務に付されている金利通貨スワップについては振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ、金利通貨スワップ、為替予約及びコモディティスワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息、外貨建借入金の元金及び利息、液化石油ガスの仕入価格

③ヘッジ方針

主として当社グループにおけるリスク管理に関する決議に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク、為替変動リスク及び液化石油ガスの仕入価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間（5年から20年）にわたり定額法により償却しております。なお、金額が僅少なもののについては一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(11) 長期大型不動産開発事業に係る支払利息の資産計上基準

① 不動産開発事業のうち開発の着手から完了までの期間が2年以上かつ総事業費が30億円以上の事業に係る正常開発期間中の支払利息を資産に計上することとしております。

② 資産計上されている支払利息の当連結会計年度末残高は12百万円であります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が274百万円増加し、利益剰余金が179百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は1.56円減少しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。

なお、平成26年4月1日より前に締結した信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。本取扱いを適用したことによる、連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「設備賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「設備賃貸料」に表示していた207百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株会型E S O P)

(1) 取引の概要

当社グループは、平成24年11月29日開催の当社取締役会決議に基づき、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会型E S O P」を導入しました。

本制度では、平成24年12月以降約3年間にわたり「TOKAIグループ従業員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得する見込みの当社株式を、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)(以下「信託E口」といいます。)が、予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

(2) 会計処理

会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

当社と信託E口は一体であるとする会計処理を行っており、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債、収益及び費用については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(3) 信託E口が保有する自社の株式に関する事項

信託E口が保有する当社株式を、信託E口における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末219百万円、当連結会計年度末132百万円であります。

なお、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末848,800株、当連結会計年度末509,800株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度1,101,460株、当連結会計年度682,470株であります。これらの株式数につきましては、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 機械装置及び運搬具の取得価額から、工事負担金等による圧縮記帳額が次のとおり控除されております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	43百万円	46百万円
圧縮記帳累計額	6,006	6,014

※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	311百万円	316百万円

※3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払留保額	419百万円	433百万円

※4. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
帳簿価額の内訳		
機械装置及び運搬具	1,570百万円	146百万円
有形固定資産 その他	4	3
無形固定資産 その他	3	1
対応する債務		
流動負債 その他	458	44
固定負債 その他	44	-

5. 偶発債務

(1) 保証予約

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(借入債務)		(借入債務)
TOKAIグループ共済会	608百万円	TOKAIグループ共済会 489百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,275百万円	1,195百万円

(3) 連結子会社(㈱ザ・トーカイ)が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について
前連結会計年度(平成26年3月31日)

㈱ザ・トーカイが平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後㈱ザ・トーカイが全戸を買取り、当該マンションを取り壊しました。

㈱ザ・トーカイは、当該マンションの耐震強度不足の責任は、三井住友建設㈱(施工)、静岡市(建築確認)、㈱サン設計事務所(建築設計)及び同社所属の建築士、㈱月岡彰構造研究所(構造計算)及び同社所属の建築士にあるものと判断し、これらの者を相手方として、㈱ザ・トーカイが被った損害について損害賠償請求訴訟を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、更に、㈱ザ・トーカイは、㈱月岡彰構造研究所が東京海上日動火災保険㈱に対して有する保険金請求権について質権設定を受け、保険金請求訴訟を提起しました。

平成24年12月7日、静岡地方裁判所は判決を言い渡し、㈱月岡彰構造研究所及び同社所属の建築士並びに㈱サン設計事務所所属の建築士らに対し、㈱ザ・トーカイに対して連帯して959百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命じるとともに、静岡市に対しては、㈱月岡彰構造研究所らと連帯して671百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命じました。一方、㈱ザ・トーカイの三井住友建設㈱及び東京海上日動火災保険㈱に対する請求は棄却されました(三井住友建設㈱及び㈱月岡彰構造研究所らについては確定)。

上記第一審判決に対しては、㈱ザ・トーカイより控訴を提起するとともに、静岡市、㈱サン設計事務所所属の建築士らより控訴が提起されておりましたが、平成26年5月15日、東京高等裁判所は、判決を言い渡し、静岡市の賠償責任を88百万円及びこれに対する遅延損害金に減額するとともに、㈱サン設計事務所所属の建築士の一人について賠償責任を認めた部分を取り消しました。また、㈱ザ・トーカイの東京海上日動火災保険㈱に対する控訴は棄却されました。

上記控訴審判決に対し、㈱ザ・トーカイは、平成26年5月27日、最高裁判所に上告及び上告受理申立を行いました。

なお、㈱ザ・トーカイの第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、㈱ザ・トーカイが負担する可能性のある129百万円を特別損失として処理しておりますが、控訴審判決を踏まえて検討した結果、新たに㈱ザ・トーカイが負担する可能性のある290百万円について貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しました。

当第連結会計年度(平成27年3月31日)

㈱ザ・トーカイが平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後㈱ザ・トーカイが全戸を買取り、当該マンションを取り壊しました。

㈱ザ・トーカイは、当該マンションの耐震強度不足の責任は、三井住友建設㈱(施工)、静岡市(建築確認)、㈱サン設計事務所(建築設計)及び同社所属の建築士、㈱月岡彰構造研究所(構造計算)及び同社所属の建築士にあるものと判断し、これらの者を相手方として、㈱ザ・トーカイが被った損害について損害賠償請求訴訟を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、更に、㈱ザ・トーカイは、㈱月岡彰構造研究所が東京海上日動火災保険㈱に対して有する保険金請求権について質権設定を受け、保険金請求訴訟を提起しました。

平成24年12月7日、静岡地方裁判所は判決を言い渡し、㈱月岡彰構造研究所及び同社所属の建築士並びに㈱サン設計事務所所属の建築士らに対し、㈱ザ・トーカイに対して連帯して959百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命じるとともに、静岡市に対しては、㈱月岡彰構造研究所らと連帯して671百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命じました。一方、㈱ザ・トーカイの三井住友建設㈱及び東京海上日動火災保険㈱に対する請求は棄却されました(三井住友建設㈱及び㈱月岡彰構造研究所らについては確定)。

上記第一審判決に対しては、㈱ザ・トーカイより控訴を提起するとともに、静岡市、㈱サン設計事務所所属の建築士らより控訴が提起されておりましたが、平成26年5月15日、東京高等裁判所は、判決を言い渡し、静岡市の賠償責任を88百万円及びこれに対する遅延損害金に減額するとともに、㈱サン設計事務所所属の建築士の一人について賠償責任を認めた部分を取り消しました。また、㈱ザ・トーカイの東京海上日動火災保険㈱に対する控訴は棄却されました。

上記控訴審判決に対し、㈱ザ・トーカイは、平成26年5月27日、最高裁判所に上告及び上告受理申立を行いました。

なお、㈱ザ・トーカイの第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、㈱ザ・トーカイが負担する可能性のある129百万円を特別損失として処理しております。更に、控訴審判決を踏まえて検討した結果、前連結会計年度において、新たに㈱ザ・トーカイが負担する可能性のある290百万円について貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しました。

※6. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
有形固定資産	25,103百万円(12,754百万円)		11,785百万円(11,621百万円)	
建物及び構築物	12,540	(5,144)	4,650	(4,487)
機械装置及び運搬具	6,418	(6,405)	5,871	(5,870)
土地	5,936	(998)	1,098	(1,098)
その他	207	(206)	164	(164)
計	25,103	(12,754)	11,785	(11,621)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
長期借入金(1年内返済予定分を 含みます)	6,917百万円		1,638百万円	
計	6,917		1,638	

7. 当社グループは、取引銀行3行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
貸出コミットメント	6,500百万円		6,000百万円	
借入実行残高	—		—	
差引額	6,500		6,000	

また、上記コミットメントには、全ての取引銀行との間で一定の財務制限条項が付されておりますが、当連結会計年度末においては、当該条項に抵触しておりません。

※8. シンジケートローン契約

前連結会計年度（平成26年3月31日）

- (1) ㈱ザ・トーカイが平成22年3月に組成した9,000百万円（平成26年3月末残高3,960百万円）のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。
- ① ㈱TOKAIホールディングスの平成24年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における㈱TOKAIホールディングスの連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月決算期の末日における㈱ザ・トーカイの連結貸借対照表における純資産の部の金額の70%以上であること。
 - ② ㈱TOKAIホールディングスの平成24年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における㈱TOKAIホールディングスの連結損益計算書上の営業損益に関して営業損失を計上していないこと。
- (2) 当社が平成25年12月に組成した1,000百万円（平成26年3月末残高975百万円）のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。
- ① 平成26年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上であること。
 - ② 平成26年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における連結損益計算書上の経常損益に関し、2期連続して経常損失を計上していないこと。
- (3) 当社が平成26年2月に組成した900百万円（平成26年3月末残高900百万円）のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。
- ① 平成26年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上であること。
 - ② 平成26年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における連結損益計算書上の経常損益に関し、2期連続して経常損失を計上していないこと。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

- (1) 当社が平成25年12月に組成した1,000百万円（平成27年3月末残高875百万円）のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。
- ① 平成26年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上であること。
 - ② 平成26年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における連結損益計算書上の経常損益に関し、2期連続して経常損失を計上していないこと。
- (2) 当社が平成26年2月に組成した900百万円（平成27年3月末残高770百万円）のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。
- ① 平成26年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上であること。
 - ② 平成26年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における連結損益計算書上の経常損益に関し、2期連続して経常損失を計上していないこと。
- (3) 当社が平成26年9月に組成した650百万円（平成27年3月末残高630百万円）のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。
- ① 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上であること。
 - ② 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における連結損益計算書上の経常損益に関し、2期連続して経常損失を計上していないこと。
- (4) 当社が平成26年12月に組成した700百万円（平成27年3月末残高682百万円）のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。
- ① 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上であること。
 - ② 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における連結損益計算書上の経常損益に関し、2期連続して経常損失を計上していないこと。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
82百万円	39百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料・手当	17,225百万円	17,308百万円
賞与引当金繰入額	955	950
退職給付費用	926	753
手数料	15,637	15,502
貸倒引当金繰入額	100	87

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	－百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	3	3
建物及び構築物	0	0
その他	0	0
計	3	8

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	－	0
計	0	0

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	590百万円	502百万円
機械装置及び運搬具	218	202
のれん	148	115
その他	69	109
計	1,026	929

※6. 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	事業セグメント	種類
茨城県水戸市	事業所	ガス及び石油	建物及び構築物、土地
静岡県御殿場市	婚礼催事施設	婚礼催事	建物及び構築物、有形固定資産「リース資産」、有形固定資産「その他」

当社グループは、賃貸用不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。

当連結会計年度において、廃止する事業所の事業用設備及び土地、収益性の低下した婚礼催事施設につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

(単位：百万円)

用途	建物及び構築物	土地	有形固定資産「リース資産」	有形固定資産「その他」	計
事業所	0	11	—	—	11
婚礼催事施設	24	—	1	3	28
計	24	11	1	3	40

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業所については不動産鑑定評価に基づき評価し、婚礼催事施設については零円で評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	事業セグメント	種類
静岡県三島市	婚礼催事施設	建築及び不動産（注）	建物及び構築物、土地
静岡県沼津市	顧客管理システム関連設備	CATV	有形固定資産「その他」、無形固定資産「その他」

(注) 当該物件はその他事業（婚礼催事事業）に関連する設備ですが、当社グループ内において賃貸しているため、建築及び不動産セグメントの資産として計上しております。

当社グループは、賃貸用不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。

当連結会計年度において、時価の下落した婚礼催事施設、使用を終了する顧客管理システム関連設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

(単位：百万円)

用途	建物及び構築物	土地	有形固定資産「その他」	無形固定資産「その他」	計
婚礼催事施設	198	21	—	—	219
顧客管理システム関連設備	—	—	4	56	61
計	198	21	4	56	280

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、婚礼催事施設については不動産鑑定評価に基づき評価し、顧客管理システム関連設備については零円で評価しております。

※7. 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結子会社である㈱ザ・トーカイが販売した分譲マンションにおける耐震強度不足の損害賠償請求訴訟において、同社が負担する可能性のある290百万円について貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しました。

なお、詳細は「連結貸借対照表関係 5. 偶発債務 (3) 連結子会社 (㈱ザ・トーカイ) が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について」をご参照下さい。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	293百万円	1,733百万円
組替調整額	△114	△21
税効果調整前	178	1,711
税効果額	△28	△484
その他有価証券評価差額金	150	1,227
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6	△1,230
資産の取得原価調整額	—	1,084
税効果調整前	6	△145
税効果額	△2	47
繰延ヘッジ損益	4	△98
為替換算調整勘定		
当期発生額	19	△6
組替調整額	—	—
税効果調整前	19	△6
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	19	△6
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	1,867
組替調整額	—	△125
税効果調整前	—	1,741
税効果額	—	△408
退職給付に係る調整額	—	1,332
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	14	11
その他の包括利益合計	188	2,467

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	155,199	—	—	155,199
合計	155,199	—	—	155,199
自己株式				
普通株式	40,791	2	472	40,321
合計	40,791	2	472	40,321

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少472千株は、従業員持株会型E S O PにおけるT O K A Iグループ従業員持株会への売却472千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数については、当連結会計年度末において資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が所有する当社株式848千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	318
	合計	—	—	—	—	—	318

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	714	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会決議	普通株式	714	6.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日

- (注) 1. 平成25年6月27日開催の定時株主総会にて決議された普通株式の配当金の総額714百万円については、連結子会社が所有する当社株式に係る配当金20百万円及び資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金7百万円が含まれております。
 2. 平成25年10月31日開催の取締役会にて決議された普通株式の配当金の総額714百万円については、連結子会社が所有する当社株式に係る配当金20百万円及び資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	714	利益剰余金	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

- (注) 普通株式の配当金の総額714百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金20百万円及び資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	155,199	—	—	155,199
合計	155,199	—	—	155,199
自己株式				
普通株式	40,321	2	686	39,637
合計	40,321	2	686	39,637

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少686千株は、ストック・オプションの行使による減少347千株、従業員持株会型E SOPにおけるTOKAIグループ従業員持株会への売却339千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数については、当連結会計年度末において資産管理サービス信託銀行㈱（信託E口）が所有する当社株式509千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	260
	合計	—	—	—	—	—	260

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	714	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会決議	普通株式	714	6.0	平成26年9月30日	平成26年11月28日

- (注) 1. 平成26年6月27日開催の定時株主総会にて決議された普通株式の配当金の総額714百万円については、連結子会社が所有する当社株式に係る配当金20百万円及び資産管理サービス信託銀行㈱（信託E口）が所有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。
 2. 平成26年10月30日開催の取締役会にて決議された普通株式の配当金の総額714百万円については、連結子会社が所有する当社株式に係る配当金20百万円及び資産管理サービス信託銀行㈱（信託E口）が所有する当社株式に係る配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	716	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (注) 普通株式の配当金の総額716百万円については、連結子会社が所有する当社株式に係る配当金20百万円及び資産管理サービス信託銀行㈱（信託E口）が所有する当社株式に係る配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,182百万円	2,861百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△31	△40
現金及び現金同等物	3,150	2,821

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,950百万円	3,017百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもののうち、主要なものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、原則として事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ガス及び石油」、「建築及び不動産」、「CATV」、「情報及び通信サービス」及び「アクア」の5つを報告セグメントとしております。

「ガス及び石油」は、液化石油ガス・液化天然ガス・その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、セキュリティ等の事業を行っております。

「建築及び不動産」は、住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の附帯設備・装置の建設工事、リフォーム等の事業を行っております。

「CATV」は、放送、CATV網によるインターネット接続等の事業を行っております。

「情報及び通信サービス」は、コンピューター用ソフト開発、情報処理、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等の事業を行っております。

「アクア」は、飲料水の製造及び販売等の事業を行っております。

また、当連結会計年度より、従来、液化石油ガス事業の一環として行っていた関東地区におけるリフォーム事業について体制強化を行い、静岡県内のリフォーム事業と合わせて独立した事業セグメントとして区分することといたしました。これに伴い、報告セグメントを従来の「ガス及び石油」から静岡県内のリフォーム事業と同様の区分である「建築及び不動産」に含める方法に変更しております。

なお、詳細は「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	97,229	19,245	24,187	38,803	4,378	183,844	5,142	188,987	—	188,987
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	203	2,128	936	3,232	66	6,568	195	6,763	△6,763	—
計	97,432	21,373	25,124	42,036	4,445	190,413	5,338	195,751	△6,763	188,987
セグメント利益又は 損失(△)	4,520	926	973	3,049	△2,107	7,362	△10	7,351	40	7,392
セグメント資産	70,960	23,051	40,911	26,081	4,983	165,988	4,639	170,627	2,993	173,620
その他の項目										
減価償却費	4,283	491	6,330	2,396	764	14,267	188	14,456	312	14,768
のれんの償却額	1,126	—	1,068	608	—	2,803	—	2,803	—	2,803
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,894	139	3,810	3,072	768	12,685	67	12,753	486	13,239

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下の通りであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	93,067	20,019	24,359	40,118	4,959	182,523	4,987	187,511	—	187,511
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	168	1,915	865	3,317	102	6,369	204	6,573	△6,573	—
計	93,236	21,935	25,224	43,435	5,062	188,893	5,191	194,084	△6,573	187,511
セグメント利益又は 損失(△)	5,549	495	862	3,486	△1,448	8,946	△386	8,560	443	9,003
セグメント資産	66,797	23,215	36,348	27,463	4,850	158,676	4,855	163,531	2,170	165,702
その他の項目										
減価償却費	4,239	510	6,310	2,411	772	14,244	206	14,450	409	14,860
のれんの償却額	816	—	1,092	459	—	2,368	0	2,369	—	2,369
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,998	1,352	3,322	2,789	697	12,159	268	12,427	163	12,590

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下の通りであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来、液化石油ガス事業の一環として行っていた関東地区におけるリフォーム事業について体制強化を行い、静岡県内のリフォーム事業と合わせて独立した事業セグメントとして区分することといたしました。これに伴い、報告セグメントを従来の「ガス及び石油」から静岡県内のリフォーム事業と同様の区分である「建築及び不動産」に含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であります。

当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成した情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	94,842	18,243	24,359	40,118	4,959	182,523	4,987	187,511	—	187,511
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	168	1,915	865	3,317	102	6,369	204	6,573	△6,573	—
計	95,011	20,159	25,224	43,435	5,062	188,893	5,191	194,084	△6,573	187,511
セグメント利益又は 損失 (△)	5,389	655	862	3,486	△1,448	8,946	△386	8,560	443	9,003
セグメント資産	67,003	23,009	36,348	27,463	4,850	158,676	4,855	163,531	2,170	165,702
その他の項目										
減価償却費	4,241	508	6,310	2,411	772	14,244	206	14,450	409	14,860
のれんの償却額	816	—	1,092	459	—	2,368	0	2,369	—	2,369
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,998	1,352	3,322	2,789	697	12,159	268	12,427	163	12,590

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	ガス及び石油	建築及び不動産	CATV	情報及び通信サービス	アクア	その他	全社・消去	合計
減損損失	11	—	—	—	—	28	—	40

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	ガス及び石油	建築及び不動産	CATV	情報及び通信サービス	アクア	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	219	61	—	—	—	—	280

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	ガス及び石油	建築及び不動産	CATV	情報及び通信サービス	アクア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,126	—	1,068	608	—	—	—	2,803
当期末残高	1,664	—	7,590	987	—	—	—	10,241

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	ガス及び石油	建築及び不動産	CATV	情報及び通信サービス	アクア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	816	—	1,092	459	—	0	—	2,369
当期末残高	1,202	—	6,539	528	—	0	—	8,270

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	325円75銭	368円15銭
1株当たり当期純利益金額	22円67銭	34円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	34円12銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,598	3,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,598	3,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,626	115,163
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権、第3回新株予約権、第5回新株予約権及び第6回新株予約権。	第5回新株予約権及び第6回新株予約権。

2. 1株当たり純資産額を算定するための期末の普通株式の数については、資産管理サービス信託銀行㈱が保有する当社株式509,800株を控除しております。また、1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行㈱が保有する当社株式682,470株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874	245
関係会社売掛金	330	395
貯蔵品	69	58
前払費用	30	24
繰延税金資産	20	138
関係会社短期貸付金	22,858	23,718
その他	401	318
貸倒引当金	△517	△550
流動資産合計	24,068	24,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	6	6
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	19	17
リース資産	100	83
有形固定資産合計	127	107
無形固定資産		
ソフトウェア	626	606
リース資産	767	690
その他	78	2
無形固定資産合計	1,472	1,299
投資その他の資産		
関係会社株式	35,463	35,219
関係会社出資金	175	0
関係会社長期貸付金	37,484	38,985
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	55	47
その他	29	33
投資その他の資産合計	73,207	74,285
固定資産合計	74,807	75,693
繰延資産		
社債発行費	19	19
繰延資産合計	19	19
資産合計	98,895	100,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	17,650	18,350
1年内返済予定の長期借入金	9,768	12,033
1年内償還予定の社債	660	758
リース債務	233	267
未払金	222	345
未払費用	33	40
未払法人税等	43	77
未払消費税等	46	78
預り金	79	157
関係会社預り金	5,358	2,949
賞与引当金	26	25
役員賞与引当金	30	29
債務保証損失引当金	—	242
ポイント引当金	—	111
その他	212	202
流動負債合計	34,364	35,668
固定負債		
社債	1,800	1,742
長期借入金	33,570	33,690
リース債務	641	518
退職給付引当金	22	34
その他	445	311
固定負債合計	36,479	36,296
負債合計	70,843	71,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金		
資本準備金	3,500	3,500
その他資本剰余金	18,415	18,512
資本剰余金合計	21,915	22,012
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,064	2,877
利益剰余金合計	3,064	2,877
自己株式	△11,246	△11,053
株主資本合計	27,732	27,836
新株予約権	318	260
純資産合計	28,051	28,097
負債純資産合計	98,895	100,062

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
業務受託収入	686	521
経営管理収入	3,087	3,253
利息収入	498	631
配当収入	1,998	1,695
その他の営業収入	13	13
営業収益合計	6,283	6,116
営業費用		
金融費用	410	530
販売費及び一般管理費	3,967	3,528
営業費用合計	4,377	4,058
営業利益	1,905	2,057
営業外収益		
その他	36	32
営業外収益合計	36	32
営業外費用		
支払利息	86	63
債務保証損失引当金繰入額	—	242
その他	12	9
営業外費用合計	99	315
経常利益	1,842	1,774
特別利益		
固定資産売却益	—	0
補助金収入	—	92
特別利益合計	—	92
特別損失		
関係会社株式評価損	170	474
特別損失合計	170	474
税引前当期純利益	1,672	1,392
法人税、住民税及び事業税	122	248
法人税等調整額	△21	△106
法人税等合計	100	141
当期純利益	1,572	1,250

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	14,000	3,500	18,415	21,915	2,920	2,920	△11,367	27,467	
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,000	3,500	18,415	21,915	2,920	2,920	△11,367	27,467	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,428	△1,428		△1,428	
当期純利益					1,572	1,572		1,572	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							122	122	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	143	143	121	265	
当期末残高	14,000	3,500	18,415	21,915	3,064	3,064	△11,246	27,732	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	△0	324	27,791
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	△0	324	27,791
当期変動額				
剰余金の配当				△1,428
当期純利益				1,572
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	△5	△5
当期変動額合計	0	0	△5	260
当期末残高	—	—	318	28,051

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	14,000	3,500	18,415	21,915	3,064	3,064	△11,246	27,732
会計方針の変更による累積的影響額					△7	△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,000	3,500	18,415	21,915	3,056	3,056	△11,246	27,725
当期変動額								
剰余金の配当					△1,429	△1,429		△1,429
当期純利益					1,250	1,250		1,250
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分			97	97			193	291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	97	97	△178	△178	192	111
当期末残高	14,000	3,500	18,512	22,012	2,877	2,877	△11,053	27,836

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	－	－	318	28,051
会計方針の変更による累積的影響額				△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	－	－	318	28,043
当期変動額				
剰余金の配当				△1,429
当期純利益				1,250
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△57	△57
当期変動額合計	－	－	△57	54
当期末残高	－	－	260	28,097

7. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (平成27年6月26日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 小栗 勝男 (現 専務執行役員、㈱TOKAI代表取締役副社長)

2. 新任監査役候補

監査役 村田 孝文 (現 専務執行役員、
㈱TOKAIマネジメントサービス代表取締役社長、
㈱TOKAIヒューマンリソースエボル代表取締役社長)

監査役 伊東 義雄

* 伊東 義雄氏は、社外監査役候補であります。

3. 退任予定監査役

監査役 望月 廣

監査役 瀬下 明

* 瀬下 明氏は、社外監査役であります。

4. 新任補欠監査役候補

補欠監査役 御宿 哲也 (現 弁護士法人御宿・長町法律事務所 弁護士)

* 御宿 哲也氏は、補欠社外監査役候補であります。

以 上